

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月27日更新

事務事業名		熊本県地域産業活性化協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	古荘 一也
	施策	13	働く場の確保と企業誘致の促進			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	基本事業	40	企業誘致の促進			所属班	商工育成・企業誘致班	(内線)	1273
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 11263	法令根拠	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(略称:企業立地促進法 平成19年5月施工)に基づく基本計画の策定並びに協議を行い、情報の収集や他の自治体との連携により地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化のために地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組みに寄与することができる。	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本県地域産業活性化協議会への参画によって、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(略称:企業立地促進法 平成19年5月施工)に基づく基本計画の策定並びに協議を行い、情報の収集や他の自治体との連携により地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化のために地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組みに寄与することができる。
【業務の流れ】	熊本県地域基本計画(H24~H28年度)策定及び同意基本計画の変更協議事務
【主な予算費目】	予算無し
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に寄せられていない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
「IT関連産業部会」「輸送用機械部会」「食品・医薬品部会」への参加・基本計画の作成及び同意基本計画の変更に係る協議。		前年と同様の活動を行う
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ア:協議会事務局との協議回数		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位) 件	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市内に立地を希望する企業		→ア:立地希望問合せ件数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 社	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
企業立地基本計画を策定し、各種の優遇措置が受けられる。		→ア:各種優遇措置を受けられた企業数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
地域における産業集積の形成と活性化を図り、立地を希望される企業に対し、各種の優遇措置を設けることで、誘致に関し、雇用の促進と税収の増等の相乗効果を見込んでいる。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	2	2
	イ									
②対象指標	ア	件	2	8	5	5	5	5	5	5
	イ									
③成果指標	ア	社	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
人 件 費	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	3	1	3	3	3	3
(B)人件費計	延べ業務時間	時間	60	60	30	40	30	30	30	30
	千円	247	242	121	162	121	121	121	121	121
トータルコスト(A)+(B)		千円	247	242	121	162	121	121	121	121

事務事業名	熊本県地域産業活性化協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 協議会事務局と基本的事項の打合せが中心である。その中で広範囲での情報収集と情報提供を行うことで目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 リーマンショック以降、少しずつ世界経済は回復基調にあり、これまでより、投資が見込めるため向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の予算なし
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会事務局との協議が中心である。ただし企業立地の案件に対しては綿密な打合せが必要となるため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国が示している区域設定にかかる制限の範囲内で、区域設定を行っているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有することから行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地域における産業集積の形成、活性化に取り組むことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 【有効性改善】 リーマンショック以降、少しずつ世界経済は回復基調にあり、これまでより、投資が見込めるため向上の余地はある。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					